

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物、平成28年4月1日以後取得の建物付属設備及び構築物については定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職時に見込まれる退職給付に備える為、当会計年度末における退職給与の要支給額と、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行に拠出している年金資産の期末時価との差額に基づき当会計年度に発生した額を計上している。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,900,000	700,000	0	0	3,600,000
賞与引当金	71,439,000	71,570,000	71,439,000	0	71,570,000
退職給付引当金	67,956,848	0	3,500,000	0	64,456,848
役員退職慰労引当金	28,250,000	5,800,000	0	0	34,050,000

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、平成20年3月31日迄に契約を締結したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	175,243,600	0	0	175,243,600
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	178,243,600	0	0	178,243,600
特定資産				
健診車両取得資金	24,022,328	25,792,726	0	49,815,054
医療防疫車	67,845,602		27,138,240	40,707,362
小計	91,867,930	25,792,726	27,138,240	90,522,416
合計	270,111,530	25,792,726	27,138,240	268,766,016

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
土地	175,243,600	(0)	(175,243,600)	(0)
定期預金	3,000,000	(2,000,000)	(1,000,000)	(0)
小計	178,243,600	(2,000,000)	(176,243,600)	(0)
特定資産				
健診車両取得資金	49,815,054	(0)	(49,815,054)	(0)
医療防疫車	40,707,362	(40,707,362)	(0)	(0)
小計	90,522,416	(40,707,362)	(49,815,054)	(0)
合計	268,766,016	(42,707,362)	(226,058,654)	(0)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	428,536,306	313,460,775	115,075,531
構築物	18,602,224	18,155,703	446,521
車両運搬具	9,856,682	9,856,668	14
什器備品	803,424,244	625,998,960	177,425,284
医療防疫車	1,293,367,273	1,157,016,947	136,350,326
合計	2,553,786,729	2,124,489,053	429,297,676

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,138,240

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金	6,672,332	現金	4,993,096
預金	115,771,339	預金	101,182,872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,443,381	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,443,993
現金及び現金同等物	126,887,052	現金及び現金同等物	110,619,961

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

9. 重要な後発事象

重要な後発事象は存在しない。

## 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。

### 2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の2(3)に記載している。

なお、平成28年度損益計算書(正味財産増減計算書)について、内容を補足すべき重要な事項は存在しない。